



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部財務部長 (氏名) 藤田 陽一 (TEL) (03) 5560-6521  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	17,187	19.5	557	—	808	876.2	609	—
2019年3月期第1四半期	14,382	19.4	△147	—	82	—	34	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △975百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 492百万円(△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	13.69	—
2019年3月期第1四半期	0.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	129,695	66,812	50.6
2019年3月期	131,991	68,425	51.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 65,689百万円 2019年3月期 67,356百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	△5.9	6,000	△23.0	6,300	△22.6	4,000	△19.9	89.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	45,625,800株	2019年3月期	45,625,800株
2020年3月期1Q	1,120,813株	2019年3月期	1,120,913株
2020年3月期1Q	44,504,962株	2019年3月期1Q	44,315,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 12
3. 補足情報	P. 13
受注、売上及び受注残高の状況	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の先行きは不透明な状況にあることから景気の減速リスクに留意する必要があります。海外においては、米中貿易摩擦などの保護主義的な政策による企業業績への影響が顕在化しつつあることから、引き続き世界経済の不安定化に留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画(2019年4月～2022年3月)を推進し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)や、包括O&M業務(\*3)、FIT(\*4)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液、固形廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、今後成長が見込まれる二次電池事業の営業活動を推進してまいりました。

また、上述の中期経営計画の基本方針を実現するため、中期経営計画期間においては、研究開発投資、M&A投資、基幹システム更新など総額200億円の戦略投資を実行してまいります。なお、当社市川工場の製造機能について、日本製鋼所室蘭製作所への移設を進めてまいりましたが、2019年4月に室蘭工場として操業を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は225億95百万円(前年同期比40億14百万円の減少)、売上高は171億87百万円(前年同期比28億5百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は5億57百万円(前年同期比7億5百万円の増益)、経常利益は8億8百万円(前年同期比7億25百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9百万円(前年同期比5億74百万円の増益)となりました。

\*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

\*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

\*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務(\*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内外の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、浄水処理場向け排水処理設備、下水処理場向け汚泥消化設備の営業活動を推進してまいりました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は160億63百万円(前年同期比25億23百万円の増加)となり、売上高は89億17百万円(前年同期比9億12百万円の増収)となりました。営業利益は87百万円(前年同期比2億50百万円の増益)となりました。

(産業事業)

産業事業においては、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の先行きは不透明な状況にあることから景気の減速リスクに留意する必要があります。海外においては、米中貿易摩擦などの保護主義的な政策による企業業績への影響が顕在化しつつあることから、引き続き世界経済の不安定化に留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、食品、化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および二次電池関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は65億12百万円(前年同期比65億38百万円の減少)となり、売上高は82億51百万円(前年同期比18億93百万円の増収)となりました。営業利益は4億54百万円(前年同期比4億57百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第1四半期連結累計期間における受注高は18百万円(前年同期比0百万円の減少)となり、売上高は18百万円(前年同期比0百万円の減収)となりました。営業利益は15百万円(前年同期比2百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,296億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億95百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加99億88百万円および電子記録債権の増加31億74百万円等があったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が163億50百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は628億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少しました。これは主に、前受金の増加58億45百万円等があったものの、支払手形及び買掛金が68億33百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は668億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億13百万円減少しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が17億29百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2020年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,215	32,203
受取手形及び売掛金	41,320	24,970
電子記録債権	1,847	5,021
有価証券	6,058	8,058
仕掛品	7,703	8,732
原材料及び貯蔵品	334	328
その他	1,448	1,837
貸倒引当金	△256	△192
流動資産合計	80,671	80,960
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,710	11,714
その他(純額)	15,307	15,888
有形固定資産合計	27,017	27,602
無形固定資産		
のれん	271	249
その他	788	739
無形固定資産合計	1,059	989
投資その他の資産		
投資有価証券	19,996	16,928
その他	4,123	4,080
貸倒引当金	△878	△865
投資その他の資産合計	23,242	20,143
固定資産合計	51,319	48,735
資産合計	131,991	129,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,361	10,528
電子記録債務	5,387	6,789
短期借入金	215	87
1年内返済予定の長期借入金	770	762
未払法人税等	1,815	521
前受金	6,592	12,437
賞与引当金	2,475	912
完成工事補償引当金	1,157	1,079
工事損失引当金	603	595
移転損失引当金	452	442
債務保証損失引当金	52	—
その他	5,975	7,634
流動負債合計	42,860	41,793
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,927	6,602
役員退職慰労引当金	292	286
解体撤去引当金	—	1,122
退職給付に係る負債	4,780	4,820
その他	3,704	3,258
固定負債合計	20,704	21,089
負債合計	63,565	62,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,484	5,484
利益剰余金	51,946	51,931
自己株式	△601	△601
株主資本合計	63,476	63,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,527	3,798
繰延ヘッジ損益	△10	△7
為替換算調整勘定	△378	△367
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,196
その他の包括利益累計額合計	3,879	2,227
非支配株主持分	1,069	1,122
純資産合計	68,425	66,812
負債純資産合計	131,991	129,695

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	14,382	17,187
売上原価	11,624	13,724
売上総利益	2,757	3,463
販売費及び一般管理費		
見積設計費	297	247
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,110	1,098
貸倒引当金繰入額	16	0
賞与引当金繰入額	208	219
退職給付費用	54	72
役員退職慰労引当金繰入額	12	20
その他	1,203	1,246
販売費及び一般管理費合計	2,904	2,905
営業利益又は営業損失(△)	△147	557
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	193	217
持分法による投資利益	11	10
貸倒引当金戻入額	68	75
その他	59	11
営業外収益合計	352	335
営業外費用		
支払利息	15	20
為替差損	—	25
租税公課	37	0
匿名組合投資損失	50	29
その他	18	9
営業外費用合計	121	84
経常利益	82	808
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,348
その他	—	0
特別利益合計	—	1,349
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	—	1,122
固定資産除売却損	0	0
その他	—	61
特別損失合計	0	1,183
税金等調整前四半期純利益	82	974
法人税等	37	318
四半期純利益	44	655
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	34	609

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	44	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	△1,729
繰延ヘッジ損益	△41	3
為替換算調整勘定	△37	31
退職給付に係る調整額	35	63
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	448	△1,631
四半期包括利益	492	△975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	△1,042
非支配株主に係る四半期包括利益	3	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(固定資産の売却および特別利益の計上について)

2019年2月27日に公表しましたとおり、当社市川工場閉鎖後の跡地において三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発することに伴い、土地を信託受益権化し、2019年3月期および2022年3月期（物流施設の竣工時）の2度にわたり、その権利の一部を売却いたします。

当該固定資産（信託受益権）の売却に伴う売却益につきましては、2019年3月期において27億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上しております。2022年3月期においては約53億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。

- |             |           |
|-------------|-----------|
| (1) 売却先     | 三井不動産株式会社 |
| (2) 売却対象の土地 | 千葉県市川市塩浜  |
| (3) 土地面積    | 82,616㎡   |
| (4) 売却後の用途  | 物流施設      |

なお、売却額および売却対象の面積については、売却先との守秘義務および要請により公表を控えさせていただきます。

(解体撤去引当金繰入額（特別損失）の計上について)

物流施設の建設を進める上で、既存建物等の解体撤去費用等が発生することをお知らせしておりますが、今般、計画検討の進捗に伴い、その解体撤去費用等の見通しが立ったことにより、1,122百万円を「解体撤去引当金繰入額」として計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,005	6,357	14,363	19	14,382	—	14,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	19	77	97	△97	—
計	8,024	6,358	14,382	97	14,479	△97	14,382
セグメント利益又は損失(△)	△163	△3	△166	18	△147	—	△147

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,917	8,251	17,168	18	17,187	—	17,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	0	19	75	94	△94	—
計	8,936	8,251	17,188	94	17,282	△94	17,187
セグメント利益	87	454	541	15	557	—	557

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
12,276	1,995	110	14,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
14,478	1,855	853	17,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年6月25日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員並びに当社子会社の取締役の一部（対象取締役とあわせて、以下「対象取締役等」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

## 1. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、当社の対象取締役等に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、対象取締役等に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月25日開催の第157回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額8,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の金銭報酬債権を支給すること、本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する譲渡制限付株式の総数は年93,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

## 2. 処分の概要

(1) 処分期日	2019年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 67,477株
(3) 処分価額	1株につき1,320円
(4) 処分総額	89,069,640円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名 40,981株 当社の執行役員 9名 13,404株 当社子会社の取締役の一部 17名 13,092株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	13,540	16,063	2,523	18.6
産業事業	13,050	6,512	△6,538	△50.1
小計	26,590	22,576	△4,014	△15.1
その他	19	18	△0	△0.8
合計	26,609	22,595	△4,014	△15.1
内 海外受注高	7,384	1,356	△6,027	△81.6
海外の割合(%)	27.8	6.0	—	—

## ② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	8,005	8,917	912	11.4
産業事業	6,357	8,251	1,893	29.8
小計	14,363	17,168	2,805	19.5
その他	19	18	△0	△0.8
合計	14,382	17,187	2,805	19.5
内 海外売上高	2,105	2,709	604	28.7
海外の割合(%)	14.6	15.8	—	—

## ③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	83,253	94,166	10,912	13.1
産業事業	45,745	37,876	△7,868	△17.2
小計	128,999	132,043	3,044	2.4
その他	—	—	—	—
合計	128,999	132,043	3,044	2.4
内 海外受注残高	15,002	9,907	△5,094	△34.0
海外の割合(%)	11.6	7.5	—	—